

1. 基本情報						
施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち				
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	保健サービス係、健康推進係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160
関係課	児童センター	子ども家庭支援センター	地域包括ケア推進課			

2. 施策の方向	
10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。
施策の方向性	1 妊娠期からの母子の健康づくりを支援します
	2 安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します
	3 0
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況							(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	-	4,403
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0104010201	母子保健事業	対象	すべて	健康推進課	1,914	1,914	3,548
0104010217	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	34,940	37,669	42,782
0104010221	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	786	801	802
0104010224	両親学級事業		すべて	健康推進課	839	835	876
0104010225	妊産婦・新生児訪問指導事業	対象	2	健康推進課	1,350	1,861	2,008
0104010227	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,822	3,870	3,885
0104010238	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	16,431	14,772	15,931
0104010242	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	5,045	8,978	5,990
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	145,207	142,231	151,982
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	2,385	6,549	11,267
総事業費(施策の合計)					212,719	219,480	245,424

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	-	98
	説明	単位	%	実績値	97.5	97.3
	抽出方法			達成率	-	-
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	-	98
	説明	単位	%	実績値	96.3	95.6
	抽出方法			達成率	-	-

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	妊娠届から母子保健事業が始まるが、妊娠届出時の面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントし、適時フォローした。妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、必要時支援を行うことで、母子の健康づくりに寄与した。こんには赤ちゃん事業（全戸訪問）の訪問率は平成26年度から平成27年度実績が小数点以下で僅かに下降したとはいえ他市より高い値を維持している。 今後は更に、全戸訪問率や健康診査の受診率を上げる努力をしていくほか、教室等の事業の中身についても魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえるようにしていく。健康診査は集団方式で実施しているが、待ち時間の問題があるため、改善・解消できるように実施方法等を研究していく。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方（ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方）が増えていることから支援の必要性を高める。	
将来人口 の推移	少子高齢化により、出生数が減少している。また、女性の社会進出等で高齢出産も増え、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えている。また、高齢での出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加しているため必要性を高める。	
他自治体 との比較	各市で様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるので役立つ。	
民間企業・NPO ・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPO法人があり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、母と子の健やかな生活に寄与できる。	
法・制度改正 の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図るような動きが出ている。	3. 施策の必要性を高める	平成29年度に向け、母子保健事業について一貫性を持たせて更に充実させていくことが求められる。	
技術革新 の動向				
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	他市では、ネウボラとして、妊娠期から出産、子育てまでの切れ目ない支援を様々なかたちで実施し始めている。当市でも、今後、これまでの事業等の見直しを行い、母子保健により力を入れていく必要がある。そのためにも子ども家庭支援センターとはこれまで以上に連携を図り、清瀬版ネウボラとして事業を組み立て、各事業に一貫性を持たせ、更に充実させて実施していくことが求められている。	妊娠届出時の保健師による面接、乳児家庭全戸訪問を始め、各種母子保健事業を実施しているが、さらに妊娠期からの切れ目ない支援のための事業について検討中である。